

市立旭川病院患者給食業務について公募型プロポーザルを実施するので、次のとおり参加希望者を募集します。

令和2年11月4日

旭川市病院事業管理者 青木 秀俊

1 契約担当部局

〒070-8610 旭川市金星町1丁目1番65号 市立旭川病院1階

栄養給食科

電話 0166-24-3181 (内線) 5565

FAX 0166-27-8505

e-mail eiyoukyusyoku@city.asahikawa.hokkaido.jp

2 業務の概要

(1) 業務名

市立旭川病院患者給食業務

(2) 業務内容

市立旭川病院入院患者に提供する給食の運営

(3) 履行期間

令和3年6月1日から令和6年5月31日まで

※翌年度以降において、予算の金額について減額又は削除があった場合はこの限りでない。

3 参加資格要件

公募型プロポーザルに参加を希望する者（以下「参加希望者」という。）は、次のすべての要件を満たしていること。

(1) 旭川市物品購入等の競争入札参加資格において営業種目「委託」（3430）の入札参加資格を有していること。

(2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(3) 公募の日から参加表明書提出日までのいずれの日においても、市立旭川病院競争入札参加資格者指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全である者でないこと。

(5) 過去3年間に北海道内の300床以上の病院からの受託実績があること。

なお、病床数のうち、一般病床が半数以上であること。職員食堂等、患者以外での実績は含まないものとする。

- (6) 北海道内に本社、支店又は営業所若しくは事業所を有すること。
- (7) 受託業務の遂行が困難になった場合の代行保証の体制があること。（証明書添付）
- (8) 病院給食業務にかかる医療関連サービスマーク認定業者であるか、又は医療法第15条の2の業務委託基準に適合するものであること。（証明書添付）

4 実施要領等の交付期間及び方法

市立旭川病院患者給食業務に係る公募型プロポーザル実施要領及び様式（以下「実施要領等」という。）の交付は、次のとおりとする。

(1) 交付期間

令和2年11月4日から令和2年11月24日まで

(2) 交付方法

1の場所で交付するほか、市立旭川病院のホームページからのダウンロードにより交付する。

ホームページURL <http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/hospital/>

5 参加手続等

(1) 参加表明書の提出

参加希望者は、実施要領等で示す書類を次のとおり提出しなければならない。

ア 提出期限 令和2年11月24日（火）

イ 提出場所 1に同じ。

ウ 提出方法 持参又は郵送によること。（電子メール又はファクシミリによるものは受け付けない。）

(2) 参加資格の確認等

3に定める参加資格要件の確認を行い、確認結果を通知する。併せて参加資格要件を有する者に、企画提案書の提出を要請する。

(3) 企画提案書の提出

(2)で企画提案書の提出を依頼された者は、次のとおり企画提案書を提出しなければならない。

ア 提出期限 令和2年12月7日（月）

イ 提出場所 1に同じ。

ウ 提出方法 持参によること。（郵送、電子メール又はファクシミリによるものは受け付けない。）

6 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を公募型プロポーザルへの参加について失格とする。

(1) 参加資格要件を満たしていない場合

(2) 提出書類に虚偽の記載があった場合

(3) 実施要領等で示された提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合

(4) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

7 受託候補者の特定

市立旭川病院患者給食業務プロポーザル審査会設置要領に基づき設置する審査会において、実施要領等で定めた評価基準及び審査方法により、提出された企画提案書等の審査及び評価を行い、その結果に基づいて本業務の受託候補者として特定する。

8 契約に関する基本事項

(1) 契約の締結

7において特定された者と協議を行い、仕様書の内容について合意の上、随意契約の方法により契約を締結する。

(2) 契約保証金

要する。ただし、市立旭川病院契約規程第25条の規定に該当する場合は免除する。

(3) 契約書作成の要否 要する。

(4) 支払条件 毎月後払いとする。

9 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 企画提案書に関するプレゼンテーション及びヒアリングを行う。

(3) 参加表明及び企画提案に係る書類作成及び提出に要する費用は、提出者の負担とする。

(4) 提出された書類は返還しない。

(5) 提出された書類は、提出した者に無断で本プロポーザル以外の用に使用しない。

(6) 詳細は実施要領等による。